

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

安全・安心なまちづくり

主なSDGsゴール

※SDGs（持続可能な開発目標）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

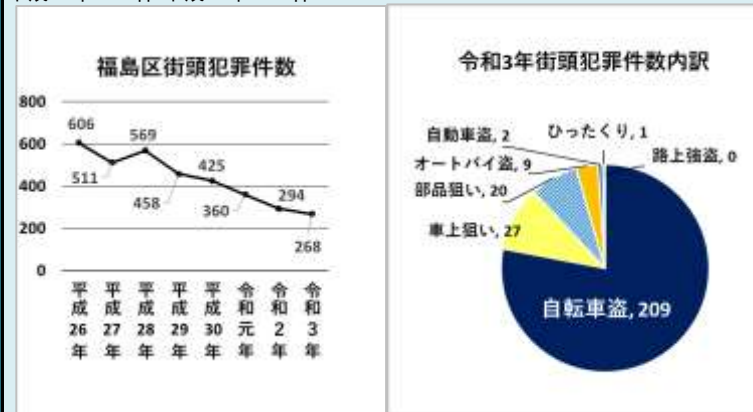
防災：淀川の氾濫や南海トラフ巨大地震等の災害に対して、区民一人ひとりが「自助」「共助」の防災意識を向上させ、被害を最小限に抑えられるように備えている状態。

防犯：街頭犯罪（7手口）の発生件数が毎年減少している状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・南海トラフ巨大地震の福島区における被害想定（平成25年度）
建物被害（全半壊棟数）：16,767棟
人的被害（死者）：8,599人（早期避難率低）
10人（避難迅速化）

・福島区街頭犯罪発生件数（7手口）
令和3年：268件 令和2年：294件 令和元年：360件 平成30年：425件
平成29年：458件 平成28年：569件



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・福島区では、マンション等の共同住宅にお住まいの方の割合が約8割にのぼる一方、古くからお住まいの方も多く地域コミュニティが希薄化しがちで、地域活動の担い手も高齢化していることから、災害発生時や身近な地域の課題に対応するための「自助」「共助」の機能が十分発揮されるかが懸念される。

・防犯活動などの実施により区内街頭犯罪発生率は減少傾向にあるが、車上ねらいや自転車盗難に係る発生件数が依然として高い状況にある。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・災害時の「自助」「共助」の取組の重要性を啓発し、自主防災組織の運営や災害時に支援を要する区民の日常の見守り体制づくりを支援し、災害に強いまちづくりを進める必要がある。

・人口増加などに伴い人の往来も増え、自転車盗など一瞬の隙を狙った街頭犯罪のリスクが身近なものとなっている。また、近年では高齢者の特殊詐欺被害も大きな課題となっている。区民の更なる防犯意識の向上とともに、区及び地域並びに警察と連携を行い、防犯活動を推進する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・避難所開設訓練では開設キット（手順書）を用いた訓練を行い、誰もが避難所をスムーズに開設できるように取り組んだ。また、小中学校での防災授業にも積極的に取り組み、7小学校、3中学校で実施することができ、防災意識の向上につながったと考える。さらに、子育て層など若い世代への取組としては、防災アトラクションを実施し、ファミリー層を中心に多くの方に参加していただいた。今後も以上の取組を推進することによって、防災意識のさらなる向上に寄与できると考える。

・人口増加などに伴い人の往来も増え、自転車盗など一瞬の隙を狙った街頭犯罪のリスクが身近なものとなっている。また、高齢者の特殊詐欺被害も大きな課題であるため、警察と連携して、啓発チラシの配布や大阪市自動録音機を無償貸与している。区民の更なる防犯意識の向上をめざすとともに、地域並びに警察と連携を行い、引き続き防犯活動を推進する必要がある。

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・災害時に自主防災組織が主体となって地域での初期対応を行い、住民が安全に避難できる体制を確立するとともに、「自助」「共助」により区民一人ひとりが災害から身を守り、災害に備えられるよう防災力が向上している状態。	戦略（中期的な取組の方向性） ・校区等の地域単位での自主防災への取組を強化するとともに、避難行動要支援者の支援のあり方について地域で検討を進め、さらなる地域防災力の向上を図る。 ・子育て世代や次世代の担い手である小・中学生等へ「自助」「共助」による地域防災の重要性を啓発し、防災意識の向上を図る。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・自分でできる災害時の備え（自助）や地域住民同士による助け合い（共助）の重要性について認識していると答える訓練等参加者アンケート回答者の割合：80%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	—
	・自助、共助の重要性について認識していると答える訓練等参加者アンケート回答者の割合：91.1%	79.6%	A	A	—
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 2-1-1 避難所開設訓練等への支援

		2決算額	866千円	3予算額	1,294千円	4予算額	981千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・自主防災組織が行う防災訓練や避難所開設訓練の実施に際して、ワークショップを開催するなど、訓練が円滑に行えるよう支援する。また、地域ごとの防災計画や防災マップの更新を支援し、地域防災力の向上を図る。	①防災訓練や避難所開設訓練への支援：3地域以上 ②地域ごとの防災計画や防災マップの更新の支援：2地域以上 【撤退・再構築基準】 ①防災訓練や避難所開設訓練への支援：2地域未満 ②地域ごとの防災計画や防災マップの更新の支援ができなかったとき ①・②どちらか一方でも上記指標を下回った場合、事業を再構築する。					
自己評価	当年度の取組実績	課題					
	・鷺洲、福島、上福島、野田地域において、避難所開設訓練を実施。 ・野田、鷺洲地域において、地域防災マップの更新を実施。	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策					
	避難所開設訓練の実施 4地域 地域防災マップの更新 2地域 ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	—					
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 2-1-2

小・中学生の防災意識の向上

		2 決算額	一 円	3 予算額	72千 円	4 予算額	72千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・東日本大震災の教訓を踏まえて、地域・学校・行政が一体となった訓練を実施し、小・中学生の防災意識の向上及び地域防災の担い手育成のための効果的な訓練や防災授業を小・中学校で行う。また、コロナ禍の状況を見据え、規模を縮小したり、リモート型の授業を取り入れるなど、様々な手法を試みる。	①小学校：7校以上参加 ②中学校：3校参加、訓練（防災授業）を受けて良かったと回答した割合：85%以上（参加者アンケートによる） 【撤退・再構築基準】 ①小学校：参加校3校以下 ②中学校：参加校1校以下、訓練を受けて良かったと回答した割合が70%未満 ①・②どちらか一方でも上記指標を下回った場合、事業を再構築する。					
		前年度までの実績 訓練実施 【令和2年度】 小学校：4校 中学校：2校 【令和3年度】 小学校：4校 中学校：2校 （小学校1校 中学校1校 コロナ禍により中止）					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・小・中学校で防災訓練や防災意識の向上を目的とした防災学習を実施。（上福島小学校、海老江東小学校、海老江西小学校、吉野小学校、大開小学校、玉川小学校、野田小学校、下福島中学校、八阪中学校、野田中学校で実施）	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	小学校 7校実施 中学校 訓練（防災授業）を受けて良かったと回答した割合：91.5% ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	—					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 2-1-3

地域防災イベント

		2 決算額	一 円	3 予算額	400千 円	4 予算額	900千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・新型コロナウイルス感染症の感染防止策として3密をさけるため、「Zoom等」を利用し、参加者が謎解きスタイルで楽しみながら防災に関する知識等が学べる防災イベントをオンライン上で開催し、10代から幅広い世代に防災啓発を行う。 ・20歳～40歳くらいの子育て世代を対象に、家庭での備えなど防災について啓発を行う。	・「ぜひ参加したい」、「参加してもよい」と回答した参加者：85%以上（参加者アンケート） 【撤退・再構築基準】 ・参加者アンケートで「ぜひ参加したい」、「参加してもよい」と回答した割合が60%未満の場合、アプローチ手法の見直し等事業を再構築する。					
		前年度までの実績 【令和2年度】 未測定（新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止のため） 【令和3年度】 上記回答者 99.1%					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・新型コロナウイルス感染症の発生が減少していたので、リモートではなく参加型のイベントを実施することができた。 ・子育て世代を主な対象とした体感型防災アトラクション 3月5日開催 2講演 187名参加	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	防災イベントに参加したいと回答した参加者：94.5% ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	—					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)				

		2 決算額	139千 円	3 予算額	2,241千 円	4 予算額	2,218千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	- 区内3中学校の生徒(合計9名)及び職員等で、東日本大震災の被災地に8月頃に訪問(2泊3日を予定)。 - 訪問先で体験したことを持ち帰り全校生徒及び地域に報告を実施する。 - 防災訓練や防災啓発など防災事業との連携を進める。	①被災地訪問事業に参加した中学生へのアンケートで「防災に関してこれまでより自らの役割を意識するようになった」と回答する割合100% ②地域住民及び中学校の生徒を対象とした報告会を実施後、アンケートで「防災への意識が高まった」と回答する割合50% 【撤退・再構築基準】 上記の目標のうち、いずれかひとつでも目標割合の70%未満の場合、事業を再構築する。					
		前年度までの実績 【令和2年度】 未測定(新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止のため) 【令和3年度】 ①100% ②地域住民 未測定(新型コロナウイルス感染症の影響により報告会未実施)／中学校の生徒 98.4%					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	- 区内3中学校の生徒(合計9名)及び職員等で、8月3日～5日に岩手県を訪問した。 - 参加生徒が中心となって各中学校で体験内容を報告することで、生徒の防災意識向上に努めた。 - 地域の避難所開設訓練との連携や、事業報告会を開催することにより地域の防災意識向上にも貢献した。	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①被災地訪問事業に参加した中学生へのアンケートで「防災に関してこれまでより自らの役割を意識するようになった」と回答する割合:100% ②地域住民及び中学校の生徒を対象とした報告会を実施後、アンケートで「防災への意識が高まった」と回答する割合:地域住民 95.2%、中学校生徒 96.6%	① (i) —					
戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 2-2 防犯カメラ・街路防犯灯の設置等

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・防犯カメラ・街路防犯灯の設置、啓発活動によって防犯意識が向上し、犯罪の発生が抑止されている状態。	戦略（中期的な取組の方向性） ・防犯カメラ・街路防犯灯を設置するとともに、警察をはじめとする関係機関や地域と連携し、ひたすら防止や特殊詐欺防止の啓発活動を行うなど防犯意識の向上を図る。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・「啓発活動を行うことで防犯意識が高まる」と答える防犯アンケート回答者の割合：50%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	
	「啓発活動を行うことで防犯意識が高まる」と答える防犯アンケート回答者の割合:100%		92.4%	A	A	
					A	
					今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
			A: 順調 B: 順調でない			
戦略の進捗状況		a	a: 順調 b: 順調でない			

具体的取組 2-2-1 防犯カメラ・街路防犯灯の設置、防犯啓発による安全なまちづくり

		2 決算額	1,969 千 円	3 予算額	2,600 千 円	4 予算額	2,000 千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ①「防犯カメラを設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながっていると答える防犯アンケート回答者の割合：90%以上 ②落書き消去件数 50件以上 【撤退・再構築基準】 ①上記目標が50%未満であれば事業を再構築する ②上記目標が25件未満であれば事業を再構築する。					
	前年度までの実績	防犯カメラ等設置台数 平成25年度から計164台設置（令和3年度 新規1台 更新12台） ①「防犯カメラ等を設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながっている」と回答した割合（区民モニターより） ②「啓発活動を行うことで防犯意識が高まっていると感じる」と回答した割合（街頭アンケートより） 【令和2年度】 ① 92.4% ②未測定（新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止のため） 【令和3年度】 ① 92.4% ②未測定（新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止のため） 落書き消去件数 平成24年度～平成28年度 1,049件					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・防犯カメラ(Wi-Fi対応型)を区内に10台設置した(更新8台、新規2台)。 ・街路防犯灯を4台設置した。 ・軽犯罪を放置したままでは重大な事件につながる恐れがあるため(割れ窓理論)、区内にある落書き103件を消去した。 ・啓発巻付け看板についても、玉川地域で2基、海老江西地域で、21基新規設置した。 ・増加している特殊詐欺への警戒を呼びかけるため、青色防犯パトロールの啓発放送の取組及び令和4年12月からスタートした大阪市特殊詐欺対策機器貸与事業の取組として、自動通話録音機を無償貸与している。(令和5年3月末現在94台貸与)	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①「防犯カメラ等を設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながっている」と回答した割合：97.6% ②落書き消去件数：103件	① (i)					
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	—					
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)				